

紙智子参議院議員一道民の声を国会で代弁

紙議員は、様々な問題で、現地で当事者の話をきき国会で追及しています。

予算委員会では、苦境に立たされているバス事業者への支援について要求。農林水産委員会では、下落している肉用牛や魚価に対する支援を求めました。休校に伴う学校給食の生産者、給食事業者への支援について求めました。

また、八雲町の国立病院機構の専門病院の閉鎖計画について中止を求めています。

紙智子
Twitter



はたやま和也前衆議一困っている声をくまなく聞いて



はたやま
和也
Twitter



はたやま前衆議(写真左)は、自営業者、医療・介護関係者、生産者、学生、ミュージシャン、学童含む教育現場など、さまざまな人たちを訪ね、困っている実態、要望を聞いています。国や道に何度も申し入れし、道民の要望にあった補償、制度を求めています。SNSでも情報を発信。ツイキャスでの番組でも暮らしに役立つ情報を伝えています。

北海道と各自治体の給付・対策費(主なもの)

【北海道】

- ・休業要請を受け協力した施設、飲食店への支給(10~30万円)
- ・ライブハウスやイベント会社などへの支給(25万円)

【札幌】

- ・道の支給金(上記)を上乗せ、追加する支給(10~30万円)
- ・商店街・繁華街の感染防止対策費(商店街組合に1団体250万~300万円)

【旭川】

- ・道の支給金(上記)を上乗せする支給(10万円)
- ・公共交通、宿泊事業所への支給(30万円、規模に応じた加算金)
- ・失業した市民ら100人を年度末まで市職員として雇用

【函館】

- ・道の支給金(上記)を上乗せ、追加する支給(10~30万円)
- ・卸売業者ら支援の各市場使用料減免、温泉供給料金減免、制度の申請手続き代行の社会保険労務士への費用補助など
- ・失業した市民ら100人を年度末まで市職員として雇用

【北見】

- ・休業の有無にかかわらず、宿泊業と飲食サービス業者に支給(一律30万円)

★大学生の皆さんへ★

学費、生活費の支払いに苦労していませんか?
困ったときは気軽に相談してください。

TEL011-750-1500

(日本共産党北海道委員会)

大学・専門学生
緊急アンケート実施中



暮らしと営業の補償

検査と医療・介護の支援

日本共産党

政治の力で一刻も早く

自粛期間が続く中で、国民の暮らしはかつてなく深刻になっています。倒産、解雇なども増え、日々の生活費の工面に困る人々がたくさんいます。医療・介護現場でも、感染拡大を防ぐための努力に、従事者たちの悲痛な声が日本共産党にも寄せられています。

今、求められているのは、政治の力で補償と支援に即ちう力をいれ、スピード感をもって実行していくことです。皆さんも一緒に声をあげて、要求を実現させましょう。

十分なPCR検査を

200億円の予算をつけて全国に検査センターを

家賃補助

中小・小規模事業所の営業守れ

賃金8割補償を

休業を余儀なくされた労働者、フリーランスを救え

大学学費を半額に

学業をあきらめさせないように国が支援を

医療・介護への支援を

新型コロナ対策の費用は国が全額負担を

文化の灯守れ

自粛の要請は補償とセットで

福祉の処遇改善を

特別手当・危険手当などを職員全員へ



子どもの学ぶ権利の補償を

DV・子どもへの虐待への対策を

世論の力「1人10万円」給付の手続きは?

手続き	自治体から世帯主に郵送される申請書に、振り込み先の口座(世帯主名義)を記入し、口座を確認できる書類と本人確認の書類の写しとともに市区町村に郵送(マイナンバーカードを使ったオンライン申請もあり)。世帯主名義の口座にまとめて振り込まれる。
対象	2020年4月27日現在、国内に住む日本人。国内に3か月以上住み住所を登録している外国人。
申請期間	受付開始日は市区町村が決定。申請期間は受付開始日から3か月以内。
DV避難者の申請	DVや虐待を理由に自宅から避難している人は、いまいる市区町村で給付金を受け取れる。一時的にホテルや知人宅に避難している人、虐待や性暴力など家に帰れない事情があり、民間団体の支援を受けている未成年者も対象。世帯主に給付金が振り込まれた後でも給付を受けられる。
生活保護利用の方	収入認定されないため、給付金を理由に保護費が減らされることはない。
その他	給付金に対する所得税、個人住民税は非課税。差し押さえは法律で禁止。
問い合わせ先	総務省コールセンターTEL0120-260020(フリーダイヤル午前9時~午後6時半)または市区町村へ

—暮らしに役立つ情報の続きは中面に

ほっかい新報

2020年5月号外

ご連絡・ご要望は日本共産党北海道委員会まで

発行所/ほっかい新報社(1965年8月10日第3種郵便物認可) TEL011-750-1500、FAX011-750-1501
〒065-0012 札幌市東区北12条東2丁目3-2 ◆日本共産党北海道委員会の見解を紹介します

暮らしに役立つ情報(5月12日現在)

生活・学費に困ったら

生活福祉資金	種類	生活や学費に困ったときに利用できる貸付制度。緊急小口資金と総合支援資金がある
	対象	従来の「低所得世帯等に限定」を緩和し、収入の減少があれば、休業や失業状態でなくても適用の対象に。自営業者や個人事業主、アルバイトでも可能。
	金額	両方で最大80万円まで借りられる。返済時に住民税非課税世帯以下の場合は返還免除に。
	問い合わせ	市区町村の社会福祉協議会へ
住居確保給付金	対象	収入減少によって住居を失う恐れのある人が対象。離職・廃業をしていなくても可能に。自宅外で親から支援を受けず、アルバイトなどで生活をしている学生も対象に。自治体ごとに要件、支給額が異なる。
	支給額	家賃が3カ月支給される(上限あり)。「特別な事情」がある場合、最長9カ月まで支給延長。
	問い合わせ	市区町村の自立相談支援機関へ
生活保護	対象	①働いていても、年金があっても、活用する資産がほとんどなければ利用できる ②収入が生活保護基準以下であれば誰でも利用できる
	手続き	各市区町村の福祉事務所で申請。生活保護の申請の3要件(住所、氏名、生活できない理由)を書く。新型コロナへの対応→申請相談にあたって生活保護の要否判定のみを聴取し、速やかな保護決定をすと厚労省が各自治体に連絡
	ホームレス状態でも	①路上、ネットカフェからでも申請可能 ②保護開始後、シェルター、ビジネスホテル、カプセルホテルなどが利用可 ③アパートが見つかったら敷金と引越越し費用がでる。新型コロナへの対応→自治体が運営する自立支援センターや宿泊施設などの確保を進めていただくようお願いすると厚労省が自治体に連絡
	自動車・持ち家の保有でも	新型コロナへの対応→自動車保有の弾力運用を求めると厚労省が各自治体に連絡している。持ち家は住むための家は問題がない(資産価値が大きいものは処分が求められる)
	保護開始までの日数	原則14日以内。新型コロナへの対応→緊急事態措置の状況の中で新たに就労の場を探すこと自体が困難であるなどやむを得ない場合は速やかに決定することと厚労省が自治体に連絡
	問い合わせ	居住する市区町村へ
	学費支援制度	高等教育修学支援新制度 貸与型奨学金 特例措置 大学独自 問い合わせ

医療に困ったら

国民健康保険の方	免除の対象	主たる生計維持者の収入が前年比で3割以上減った世帯(前年の合計所得が1千万円超の場合は除外)
	免除の中身	政府は「緊急経済対策」で市区町村に国民健康保険料(税)の「免除等」を行うよう求め、その場合の保険料収入の減少分は、国が全額手当てすることを決めた。
	資格証明書	新型コロナに関わる検査・治療については保険証と同じ扱いにするよう厚生労働省が通知を出した。
	新型コロナ患者となったら	新型コロナ患者となった国保加入者に傷病手当金を支給することができる。財源は国が負担。また、自治体の裁量で対象を自営業やフリーランスに広げることも可能だと政府は表明。
	問い合わせ	全て市区町村へ

子育て世帯への給付金

臨時特別給付	児童手当の受給世帯に、児童1人につき1万円が臨時に支給。
申請について	申請は不要で、対象者には、居住する市区町村が「お知らせ」をおこなう。対象は今年3月31日までに生まれた児童で、今年3月まで中学生だった児童(新高校1年生)も含む。所得税、個人住民税は非課税に。生活保護世帯にも給付され、収入認定されない。差し押さえは法律で禁止。
問い合わせ先	居住する市区町村へ

業者などへの給付金

持続化給付金	対象	①ひと月の売り上げが前年同月比で50%以上減少している事業者 ②医療法人、農業法人、NPO法人など会社以外の法人、フリーランスも対象
	申請の流れ	「持続化給付金」ホームページにアクセスし、必要書類を添付し申請。事務局が申請内容を確認し、通常2週間程度で給付通知書を発送し口座に入金。
	給付金	法人は200万円、個人事業者は100万円を上限に、昨年1年間の売り上げからの減少分を給付する制度。日本共産党は、(1)売り上げ要件の廃止(2)家賃・リース代等の固定費を払える額への増額(3)1回限りではなく3カ月単位で支給を続ける一を提案。4月29日の志位委員長長の質問(衆院予算委員会)で、首相は「(事態が)長引けば、さらなる対応等も考えなければならない」と答弁した。
	相談窓口	持続化給付金事業コールセンターTEL0120(115)570へ(5、6月は全日午前8時半～午後7時まで、7月は日～金午前8時半～午後7時半・祝日除く)
公的金融機関の無利子・無担保融資	制度説明	特別貸付・特別利子補給制度による公的金融機関の無利子・無担保融資が受けられる。
	対象	新型コロナウイルスの影響を受けて(1)最近1カ月の売上高が前年または前々年の同期と比較して5%以上減少(2)業歴3カ月以上1年1カ月未満の場合でも、過去3カ月の平均売上高が5%以上減少一などの条件を満たせば対象
民間金融機関の信用保証付き融資	融資を受ける	中小業者が民間金融機関から融資を受ける際には、一般保証(限度額2・8億円)を受けられる。それに加えて、売上高の減少率に応じてセーフティネット4号、5号の特別制度(同2・8億円)の利用も可能。別枠で危機関連保証(同2・8億円)も利用できる。これらの融資は、都道府県の制度融資を活用すれば、実質無利子・無担保となるケースもある。
	借り換え	すでに受けている信用保証付きの融資も、制度融資を活用した実質無利子融資への借り換えが可能。
	問い合わせ	中小企業金融・給付金相談窓口TEL0570(78)3183へ
税金・公共料金の支払い	納税について	2月からの一定期間(1カ月以上)で、収入が前年同月比で20%以上減少した場合、納税が原則1年間猶予される。担保は不要で、延滞税は全額免除。固定資産税などの軽減も。
	電気・水道・ガス	3月25日から支払い猶予の受け付けが始まっている。
	問い合わせ	税務署、市区町村、各事業者へ

事業所に指示されての休業・解雇は?

休業手当・雇用調整助成金	制度説明	企業が売り上げ減などで労働者を休業させた時に平均賃金の6割以上の休業手当が労働者に支払われる。休業手当に対して、政府から事業者には雇用調整助成金が支払われる。
	対象	新型コロナ対策で、雇用保険の加入期間が6カ月未満の人やパート社員などの被保険者でない人を休業でも活用可能。労災補償保険の適用事業主や、雇用保険に入っていない暫定任意適用の事業主も対象。
	助成率	助成率も拡大され、大企業が3分の2、中小企業が5分の4。全員を雇用継続する場合は、それぞれ4分の3、10分の10に。1人日額8330円が上限。 日本共産党は「コロナ特例」をつくり、(1)事前審査でなく事後審査に(2)休業手当の支払い前に給付が受けられるように(3)現在の上限1日8330円(月約16万円)ではなく賃金の8割・上限月30万円を補償する。に抜本的に改めることを求めている。
	問い合わせ	雇用調整助成金の相談窓口は、北海道労働局・特設窓口 TEL011(788)2294
経営不振での「整理解雇」の場合	①必要性②解雇回避の努力③人選の合理性④説明・協議の要件に照らして妥当性が問われる。有期雇用の中途解雇は、やむを得ない理由がない限り認められず、通常の解雇よりも厳しく判断される。	
解雇・休業手当の相談窓口	北海道労働局・特別労働相談窓口 TEL011(707)2700	

休校に伴う休業には?

対象・期間	休校に対応して、①従業員(アルバイト等を含む)②業務委託契約で仕事をする個人が対象の補償制度。小学校だけでなくフリースクールの休校、保育園や学童などの登園自粛要請、休校でなくても子どもの風邪症状や子どもの基礎疾患、濃厚接触などで仕事を休んだ保護者も対象。祖父母も対象。子どもが中高生の場合は対象外。対象期間は2月27日～6月30日。
従業員の場合	助成金が事業主に支給。その助成金を使って事業主が年休とは別に全額支給の有給休暇制度を新設。従業員はそれを利用する形。制度がなければ要求しましょう。助成額の上限は1日8330円。
フリーランス等の場合	本人が申請書や添付書類(住民票、業務委託契約の証明など)を「受付センター」に郵送。支援額はわずか1日4100円。業務委託ではない自営業者は対象外。
問い合わせ	厚労省コールセンターTEL0120(60)3999へ